

日本における学歴同類婚の趨勢：
1980年から2010年国勢調査個票データを用いた分析
Three Decades of Educational Assortative Mating in Japan:
A Micro-Data Analysis of Population Census 1980-2010

福田 節也（国立社会保障・人口問題研究所）

余田 翔平（国立社会保障・人口問題研究所）

茂木 良平（バルセロナ自治大学・院）

e-mail: fukuda-setsuya@ipss.go.jp

摘要

「どれほどの人が結婚するのか」、『誰が』結婚するのか」という問いに対しては人口学の中で知見が蓄積されてきた。たとえば、第1の問いに対しては50歳時未婚率から回答を導くことができ、第2の問いについては学歴をはじめとする個人の属性別初婚率（あるいはハザード）などの研究蓄積がある。しかし、『誰が誰と』結婚するのか」という問いに対しては、結婚における重要な問題でありながら、日本の人口学における知見は限られている。また、この問題に中心的に取り組んできた階層研究者の間でも、日本における学歴同類婚の趨勢については一致した見解が得られてこなかった。本稿においては、1980年から2010年までの国勢調査の個票データを用いることにより、日本における学歴同類婚の趨勢を描き出し、仮説検証を通じて、その趨勢の変化を説明することを試みた。われわれの分析結果は、日本における学歴同類婚の趨勢が、近年における若者層の所得格差の拡大ならびにジェンダー規範の変容をそれぞれ反映するものであることを示した。

※詳細については、国立社会保障・人口問題研究所のワーキングペーパーを参照のこと。

URL: http://www.ipss.go.jp/publication/j/WP/IPSS_WPJ14.pdf

要旨

1. 研究目的

今回われわれが行う研究の目的は、以下の2点である。第1に、国勢調査の個票データを分析に用いることにより、1980年以降における日本の学歴同類婚の趨勢に関する議論に新たな知見を提供する。国勢調査は全数調査であり、日本の学歴同類婚の静態的な推移を表す最大のデータベースであるといえる。国勢調査の全個票データを用いることにより、既存研究において指摘されてきた、サンプルサイズに由来する分析結果の不安定性を回避することができる。今回、われわれが行う研究は、日本の国勢調査データを学歴同類婚の分析に応用するはじめての事例であり、日本の学歴同類婚の趨勢に関する信頼性の高い知見を提供するものである。

第2に、われわれの研究では、学歴同類婚の趨勢分析を通じて、日本における配偶者選択における選好の変化に関する検証を行う。国内における既存研究は、主として階層研究者によるものであり、その主たる関心は学歴同類婚の分析を通じた社会の開放性の検証であった。そのため、既存研究においては、社会全体における学歴同類婚の趨勢に関心が寄

せられる一方、学歴別の同類婚の趨勢やその違いには必ずしも着目されてこなかった。しかし、結婚が個人の選択として行われる社会においては、「『誰が誰と』結婚するのか」という問いは、配偶者の選択における個人の選好が関わっており、人々の結婚生活における期待や戦略が直接的に反映されるものと考えられる。とりわけ、現代社会において、学歴は職業やキャリアにとって最も重要な変数であるのみならず、配偶者との出会いや個人が結婚市場に参入するタイミングをも規定する要因であることから、学歴同類婚の趨勢すなわち配偶者選択における個々人の戦略も学歴別に異なることが予想される。われわれは「学歴同類婚の趨勢は結婚生活における夫妻の経済的な役割分担についての選好の変化を表す」との仮定の下、学歴別に同類婚の趨勢分析を行う。

2. 仮説

1990年代以降、日本における結婚を巡る状況は大きく変わりつつある。とりわけ、グローバル化の進展による労働市場の構造的な変容と夫婦の役割分担を巡る若年層の意識変化が顕著である。このような傾向は、先進諸国にある程度共通するものであり、日本に特有のものではない。しかし、例えば、雇用の非正規化や若年層におけるジェンダー規範の変化が、学歴同類婚の趨勢とどのように関連するののかについては、わが国においてこれまで十分な知見が示されてこなかった。本稿では、産業化理論に代わり、同類婚の趨勢を説明する理論仮説として、近年注目を集めている経済格差 (economic inequality) 仮説とジェンダー格差 (gender inequality) 仮説の検証を通じてこの問いに答えたい。

3. データと分析手法

データは、1980年、1990年、2000年、そして2010年の「国勢調査」の個票データ（全数）を使用した。各年次において一般世帯に居住している者のうち、配偶関係と世帯主との続柄についての情報を用いて、同一世帯に居住している有配偶男女がペアになるようなデータを作成する。このペアデータから日本人同士の夫婦のみを抽出し、このうち妻が30歳から39歳である夫婦のみを分析に用いた（1980年：863万組、1990年：678万組、2000年：571万組、2010年：481万組）。

上記のデータを用いて、夫妻の学歴結合についての記述統計ならびにログリニアモデルによる学歴同類婚の「選好」についての趨勢分析を行った。

4. 分析結果

分析の結果、かつて伝統的であった妻・学歴上方婚の選好は減少し、高校卒の同類婚選好が上昇していた。若者世代における経済格差の拡大により、大学卒男性が学歴下方婚を避ける傾向が強まり、高校卒の同類婚の選好が相対的に高まったのではないかと考えられる。次に、大学卒の同類婚選好は一貫して低下傾向にあり、これに対応するように妻・学歴下方婚に対する負の選好が緩和されつつあることが示された。とりわけ、大学卒の女性の方婚に対する忌避傾向が、2000年以降他の学歴の女性よりも速いペースで弱まりつつあった。大学卒の同類婚選好の低下については、大学教育に対する経済的な見返りの低下が、女性の方婚に対する忌避傾向の弱まりについては妻の経済的役割に対するジェンダー規範の変容が関係しているものと思われる。